

一般質問

お知らせ

議員の質問については、本人の意思を尊重し、掲載しています。



長沼 健治郎 議員

質問

第七次総合計画における民間活力の活用について（一括質問一括答弁）

本町における事業の民間移行、連携・協働、委託等の推進や指定管理者制度の導入拡大により、効率的・効果的な施設管理を進める為、財政健全化プランにおいても提言されている官民連携（PPP ※ 1 / PFI ※ 2）を行財政改革の柱と位置付け、より具体的な活用方針を定めその価値を町民の福祉増進に繋げたらどうか伺います。

答弁 （総合政策部長）

大野町行政改革大綱では民間事業者等の知識・ノウハウ・資金を活用した官民連携の推進、大野町財政健全化プランでは普通建設事業費削減のための PPP/PFI の検討、さらに令和 8 年 3 月策定の第 2 次大野町公共施設等総合管理計画では公共施設の複合化や民間活力の活用により、効率的な管理運営とコスト縮減、サービス水準向上を図る方針を掲げています。公共施設の建て替え、維持管理、運営の効率化には官民連携が有効であり、今後、各部署で事業の特性や地域の実情に応じた最適な手法を検討しつつ、町民サービス向上と財政効率化を両立させ、現在議論を進めている「みんなで創る学校づくりプロジェクト」でも PPP/PFI の適用可能性を検討してまいります。

再質問

Q 官民連携のその他の手法として、指定管理者制度、広告事業、ネーミングライツ等の導入拡大について伺います。

A 効率的・効果的な施設管理が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討するとともに、ネーミングライツや広告事業などの官民連携手法の導入拡大にも取り組んでまいります。

- ※ 1 パブリック・プライベート・パートナーシップの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行う手法。民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る。
- ※ 2 プライベート・ファイナンス・イニシアチブの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金や経営・技術力を活用して行う手法。



宇佐美 みやこ 議員

質問

大野町の農業振興と次世代への継承について（一問一答）

柿・バラ・お米をはじめとする農業は大野町の産業の重要部分を担うものであり、その農業（農業者）を、育て・守り・活性化していくために、現状や課題を洗い出し、農業振興と次世代に生き生きとした農業を継承するために、以下の内容をお伺いいたします。

- ①現状と課題
- ②主要施策
- ③補助金も含むサポート
- ④今後の農業の発展

答弁
（建設部長）

- ①本町の農業は、平成12年からの25年間で農家数が約56%、耕地面積は約10%減少しています。また、耕作放棄地は増加傾向にあり、高齢化に伴う担い手の確保、若い世代の育成が課題です。
- ②第3次大野町農業基本計画に基づき、新規就農への資金補助による農業者育成、農地バンク等との情報共有やスマート農業により効率化を図る農地集積支援、消費者ニーズを踏まえた農産物の生産と販路拡大、防災面での農地空間の活用として田んぼダムの推進を農業振興の主要施策として取り組んでいます。
- ③新規就農者への経営開始資金や農業機械購入の補助等があります。また、新規就農希望者には、揖斐農林事務所、JAいび川、農業委員会、町農林課で構成するサポートチームが就農支援を行います。
- ④今後は、重労働や収入が不安定、休みが取りづらいなどの農業のあり方を見直し、楽しい農業・儲かる農業を実践できる環境づくりを進めます。具体的には、「大野の太鼓判」をはじめとする6次産業化を支援するとともに、道の駅や開業予定の宿泊施設での地元農作物の提供、体験型イベントを通じた農業の魅力発信に取り組み、農業従事者の所得向上や経営安定につなげてまいります。

.....



ひろせ 一彦 議員

質問

高齢者等支援について（一問一答）

超高齢化社会の中、高齢者等が抱える多岐にわたる課題解決の為のサポート体制の構築、相談窓口の開設、及び「見守りに関する協定」の締結等についてお尋ねいたします。

答弁
（民生部長）

独居や身寄りのない高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターが介護、医療、福祉など生活全般に関する相談に対応しております。これまで構築してきた既存の行政資源や専門機関のネットワークを活用し、引き続き地域包括支援センターがより包括的に対応できる相談窓口の役割を担ってまいります。高齢者等の見守りに関する協定については、現在複数の民間事業者と締結しているほか、ガス会社や配食サービス事業者から通報を受けることもあります。行政が迅速に状況を確認し必要な福祉支援につなぐことができる官民一体のセーフティーネットの輪を広げるため、より多くの民間事業者との連携が少しでも具体化できるよう今後も働きかけを進めてまいります。



永井 啓介 議員

質問 1 学校再編計画の進め方について（一問一答）

将来的に児童生徒数に対して過大となるおそれのある新設一校案のみで進めるのではなく、学校建設を目的化せず、既存校を活用して事業費を抑え、抑えた財源を子育て世代の負担軽減策に充てる案を一体の選択肢として、教育環境・通学負担・将来財政・人口減少リスクと併せて比較検討し、町民が納得して判断できる材料を示すよう求める。

**答弁
(教育長)**

児童生徒数の減少が進む中、本町では令和 3 年10月から検討を開始しました。5 年にわたり地域・保護者代表、学識経験者で構成された外部検討委員会では10回、内部検討委員会では 4 回の審議を重ね、住民アンケートの結果では「1 学年 2 ～ 3 クラス」を望む声が大多数でした。また、現中学校区の 2 校案を含めた 3 つの再編案を比較した結果、長期的な施設コストはほぼ同等ながら、1 学年 2 クラス以上の規模を維持できる「小学校 1 校・中学校 1 校への統合案」への意見が最も多い結果でした。これまでの経緯については、審議の透明性の観点から全てホームページにて公表しています。2 校の義務教育学校案では、早期に 1 クラスとなります。9 年間の一貫した教育課程と新設による柔軟で創造的な学習空間の実現により、児童生徒への最大の教育効果が発揮できる 1 校新設案が最適と判断いたしました。

**答弁
(町長)**

大野町では令和 3 年度から「みんなで創る学校づくりプロジェクト」を通じて地域住民、議会へご意見を伺いながら検討を重ねてきました。現在の中学校 2 校・小学校 6 校を義務教育学校 1 校へ統合する案が、スケールメリットを活かした効率的な行政運営とふれあいセンターを地域拠点とする地域住民の交流促進など総合的な観点から町の持続可能な発展につながると判断しました。2 校案については、町民への客観的な情報提供と比較対象の観点から参考として事業費を算出しますが、学校再編の本質は児童生徒に最高の教育環境を提供することであり、「教育は未来への投資」の考えのもと、これまでの方向性を大きく見直さず確実に事業を推進していくことが私の務めと考えています。

質問 2 指名競争入札の適正運用について（一問一答）

土木工事において、指名願いを提出する町内業者が15社あるにもかかわらず、ほぼすべての金額帯で同一 5 社が継続的に指名されている実態を踏まえ、指名競争入札で最も憂慮される指名先の固定化を町として認識し、選定理由や指名基準の明確化、偏りの検証を行い、町民に説明できる透明で公平な入札制度へ見直すよう求める。

**答弁
(副町長)**

本町では、予定価格の事後公表を試験的に実施し、その結果、落札率が高くなる傾向にあること、また工事の品質は特に差は認められないこと、一方、事前公表は職員に予定価格を探るなどの不正行為の防止につながるメリットがあるため、現在は全ての案件を事前公表としています。

**答弁
(町長)**

透明性・公平性のある発注を行うため、指名競争入札における業者の等級格付け基準を見直すとともに、全ての工事で積算内訳書の提出を義務化しました。また、令和 8 年 6 月からは、法改正に基づき、材料費や労務費等の工事費内訳書の提出を義務付けています。さらに、工事内容を検討することや、施工内容を精査することにより、指名に付さない部分については、事業者への見積徴収という形態で参加いただけるよう契約規則を改正し、町内業者の受注機会拡大に努めています。



井上 保子 議員

質問

男女共同参画における女性へのヘルスケアへの理解について
(一括質問一括答弁)

- ①「第 3 次男女共同参画プランおおの」から読み取れます“女性以外の78.6%の管理職”に対し、まずは、女性へのヘルスケアについて理解度を深める研修を行ってはどうか、ご所見をお伺いします。
- ②“女性以外の管理職”だけではなく、女性自身が自らの身体を学ぶことができる講習を実施してはどうか、ご所見をお伺いします。

答弁
(総務部長)

①「第 3 次男女共同参画プランおおの」に基づき、女（ひと）と男（ひと）がともに認め合い、支えあう社会の実現を目指しており、本町の女性管理職の割合は全国平均を上回るなど、女性の活躍の場が広がっています。一方で、ライフステージの変化に伴う心身の不調を訴える女性職員も一定数いることから、女性以外の管理職のヘルスケアに対する理解はもちろん、組織全体の理解と配慮を促す研修などの実施を検討してまいります。

②女性自身が自らの身体や健康管理に関する正しい知識を習得することで、ライフステージに応じた健康づくりや生きがいづくりにつなげることができます。女性のヘルスケアや特有の健康課題を学ぶため専門講師を招き、管理職や女性職員を対象とした研修会の開催を検討するとともに、家庭・職場・地域とあらゆる場面で、互いにその人権を尊重し性別に関わりなく個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現に向け、今後も取り組んでまいります。



久保田 かずしげ 議員

質問

第七次総合計画に基づく観光振興と名鉄廃線敷活用について
(一括質問一括答弁)

第七次総合計画に位置付けられている名鉄廃線敷を活用したトレッキング・サイクリングコースについて、黒野駅レールパークを起点に旧中之元駅方面まで延長し、健康観光・滞在型観光を整備する考え、また企業版ふるさと納税やクラウドファンディング、国の交付金等を活用し、廃線敷を活用した観光振興や健康増進事業の財源確保について。

答弁
(町長)

黒野駅レールパークを起点とする名鉄廃線敷の整備を進め、現在は大野小学校西側までの自転車歩行者道が完成し、また中之元方面は太陽光パネル設置による活用が最も有効と考え、事業の推進に向け取り組んでいます。議員ご提案の整備事業には、様々な課題もありますが、今後、健康・観光ルートの形成、学校通学路としての活用も視野に入れ、「立地適正化計画」の策定や「みんなで創る学校づくりプロジェクト」の基本計画にも配慮し、名鉄廃線敷の整備のあり方について検討し、地域資源を活かした観光振興と交流人口の拡大に取り組んでまいります。また、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングは、観光振興や地域活性化事業の財源確保の有効な手法であり、名鉄廃線敷や黒野駅レールパークなどを活用した事業は、企業の社会貢献や地域応援の取組みとの親和性も高く、官民連携などが期待できることから、積極的な活用を検討し、事業の特性や地域の実情に応じた最適な財源確保に努めてまいります。

再質問

Q 財源確保について、具体的にどの事業でどのような取組みをしていく方針であるのかをお伺いします。

A 今後も町の財政負担を抑えつつ、多種多様な支援メニューのある国の地域未来交付金や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなど、多様な財源の活用可能性を各課横断的に調査研究し、効果的な事業推進と財源確保に努めてまいります。

